

Title	大河内一男著 労働組合
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.9 (1963. 9) ,p.880(92)- 881(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19630901-0092
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630901-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

大河内一男著 『労働組合』

本書は、労働問題および社会政策の分野で、たえず新たな問題を提起される大河内教授の名著である。そうした名声にふさわしく、その内容は示唆にとみ、考えさせられる多くのものをもっていると思う。内容は、

- 第一章 労働組合とは何か
- 第二章 労働組合の組織
- 第三章 労働組合の機構と運営
- 第四章 労働組合の機能と政策
- 第一節 団体交渉
- 第二節 労働争議
- 第三節 労働組合の賃金政策
- 第四節 労働組合の福祉活動
- 第五節 労働組合の政治活動
- 第六章 労働組合は何処へ往く

従来、大河内教授の労働組合論は、賃労働の日本の特殊性II出稼型II労働市場の閉鎖

九二(八八〇)

というのであって、この意味では、ごくあたりまえのことをのべているにすぎない。

すなわち教授が労働組合に望むところは、それが社会主義政党や革命的団体にない以上、きわめて平凡な事務的な問題を几帳面に処理しながら、当然のことながら、労働者の労働条件の改善に努力するという組合本来の仕事に全力をつくすべきであるということのようである。このような視点にたつて、第四章までを、現在の労働組合運動のなかにひそむ「病弊」や「欠陥」を鋭く指摘するのにならぬ。なかでも、日本の労働組合の財政問題にメスをいれ、その健全な運営こそ、組合の組織強化に役立つと指摘している点は卓見である。

ただこの書をよんでとくに感じたことは、労働組合というものを、イデオロギッシュなものから自由にしてしようとする教授の意図は、——それはもちろん労働組合の成り立ちそのものから本質的に来るものであるが——、階級闘争的な視点というものを全く没却してしまっていることである。労働組合というものは本来、革命団体や政党ではないけれども、商品としての「労働力」の担い手としての近代的プロレタリアートの組織であるとすれば、その事実のなかに労働運動というものは

宿命的に社会主義運動と結びつくものをもっているとはいえないだろうか。

ともかく本書は、いろいろな意味で問題を含んでいる啓蒙書であり、研究者、学生および実践家のあらゆる人々に推薦を惜しまない。(有斐閣・三八年五月刊・B6・三二七頁・五五〇円)

—飯田 鼎—

社会経済史学会編 『近代企業家の発生』

経済的進歩の担い手として企業者活動は重要な役割を果たして来た。しかしその評価をめぐり論者の見解は分れた。従来一般に大きな意味を与えていないというのが実情であった。企業者活動が注目を受けるにいたったのはここ十数年のこと、企業者は経済的進歩を方向づけて来たこととさえ極言された。社会経済史学会は一九六一年六月の年次大会においてかかる立場の検討に従った。本書はその際の成果をまとめたものである。

経済の進歩に個人の自由意志は介入し得ないものか。問題がかかる卒直な疑問から出発した。もちろん個人の意志は外的諸条件によ

新刊紹介

性II年功序列的賃金体系II企業別組合という一連の等式によって示されるような問題意識によって貫かれていた。本書においても著者のそのような態度は基本的に変化していないけれども、しかし本書では従来のように日本の労使関係の特殊性が前面におし出されず、労働組合というものの資本主義社会における地位にかんする著者の見解がくわしくのべられていることである。それは、第一章から第四章までの目次をみても明らかであろう。とりわけ著者が強調しているところは、労働組合は、「商品としての労働力の売手としての労働者が、自主的につくるところの団体」(二四頁)であって、一部の労働組合運動家の間には、労働組合を革命の予備学校だと考えるものがあるが、それは特定の情勢の下において労働組合がつくす政治的機能を拡大視したものであって、労働組合の一般的機能は、むしろ「労働力」商品をまさに資本主義的価格法則にしたがって、その価値通りに、すなわち「労働力」を生産費に見合う賃金で売るための大衆組織にはかならない(三二二頁)。すなわち労働組合は、まず何よりも、「資本主義的経済秩序における一つの新しいインスティテューション」であり、労働市場における賃労働の売手の組織である(三三三頁)。

本書はかかる方法論的な展開に則した三つのケース・スタディを収める。北村論文ではドイツを扱う。企業家は官僚の教化と指導を排除しながら北西部に集中発生をみた。かかるものの典型としてここではクルップ家の登場に注目する。鳥羽論文はアメリカについて考察を進めた。そこでは十九世紀という疾風怒濤の時代によく創造的反應を示したロウエルの場合が検討され、次いでヴァーモント州所在の工作機械会社の事例が紹介される。服部論文はわが国の場合、周知の如く、明治期に砂糖の需要が増加する。これに対応する仕方は企業家によって違った。中川は製糖業を蔗作農業との関連で考える。しかし鈴木は輸入粗糖の精製としてつかんだ。二人は同じ世代に属し、いずれも糖業に活動の場を見出している。しかし両者のたどる途はまったく違う。一般に企業者史的考察ではこの差違がよって起る原因を「文化構造」に求め、その具体的説明に従うことを積極的な課題としていた。(有斐閣・昭和三八年六月刊・A5・一九一頁・六八〇円)

—渡辺 國廣—

九三(八八一)